



2022年6月28日

各位

会社名株式会社ヌーラボ  
代表者名代表取締役橋本正徳  
(コード番号: 5033 東証グロース市場)  
問合せ先取締役管理部長赤津光成  
E-mail: ir@nulab.com

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、2022年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、最新の決算情報等については別添のとおりであります。

### 【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		2,771	100.0	2,328	100.0	1,938	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		87	3.1	167	7.2	△6	—
経常利益又は 経常損失(△)		76	2.8	164	7.0	△8	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は当期純損失(△)		77	2.8	197	8.5	△25	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		12円31銭		33円31銭		△4円30銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期(実績)の1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(510,300株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2022年3月期(実績)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、本資料公表時点において、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【2023年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「無の状態から試行錯誤を経て完成したアイデアは、多くのひとを魅了する素晴らしい作品になると考え、無の状態から有を創り出す「研究所」のような会社でありたい」という思いをもとに「Null（ヌル＝無）」と「Lab（研究所）」を合わせた造語を社名に冠し、「チームのコラボレーションを促進し、働くを楽しくする」というミッションを掲げております。

上記に掲げたミッションのもと、自身や所属するグループの課題（タスク）をプロジェクトとして管理するツール「Backlog」、様々なアイデアを図で描くことにより言葉を超えて共有することができるビジュアルコラボレーションツール「Cacoo」、多くの人と同時に円滑なコミュニケーションを行うことができるビジネスチャットツール「Typetalk」、組織の情報セキュリティ・ガバナンスを高めるツール「Nulab Pass」の4つのサービスを展開しております。

日本国内の経済環境は、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が問題視される一方で、政府主導による時間外労働時間の上限引き下げをはじめとした労働法規の改正等、働き方改革が推進される中、労働生産性の向上に向けた取り組みへの期待が高まっているものと認識しております。さらには、2020年初めに感染拡大の影響が出始めた新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの普及により、リモート環境における労働生産性の向上が以前にも増して重要視されており、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は喫緊の経営課題として広く意識されているものと考えられ、このような傾向は新型コロナウイルス感染拡大にともなう生活様式の変化により中長期的に継続すると想定されます。

また、当社グループの主要な市場であるSaaS型グループウェアの市場規模は2020年度から年平均9.2%と堅調に成長しており、2025年には3,280億円と見込まれております。さらに、Backlogの主要な市場であるSaaS型プロジェクト管理ツールの市場規模は2020年度から年平均18.2%の成長が推定されております（株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」（2021年8月）より）。

このような市場環境の下、当社グループが提供するサービスに対する需要も市場の拡大に伴い高まっていくものと考えており売上高は堅調に推移する一方で、積極的な人員増加やマーケティング費用等の費用の投下を計画しております。その結果、2023年3月期は売上高2,771百万円（前期比19.0%増）、営業利益87百万円（前期比47.9%減）、経常利益76百万円（前期比53.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円（前期比60.6%減）を見込んでおります。なお、2022年3月末現在におけるARR（注）は2,504百万円（前期比16.6%増）です。

（注）Annual Recurring Revenueの略語であり、対象時点の月次連結売上高に12（ヶ月）を乗じて算出されます。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社グループの売上高の大部分は「Backlog」、「Cacoo」、「Typetalk」、「Nulab Pass」の利用料金を通じたりカーリング収益によって構成されており、将来の売上高計画の策定にあたっては、主に新規有料契約数、解約件数及びARPPU（有料契約あたり収益）見積りにおいて仮定を用いております。

#### <有料契約件数>

「Backlog」、「Cacoo」、「Typetalk」の新規有料契約数の計画値は、当社サービスサイトへのセッション数（訪問者数）に新規有料契約への転換率（コンバージョンレート）を乗じて算出（Backlogについては有料プラントライアルへの転換率を考慮）しております。当社サービスサイトの閲覧経路は、主にデジタルマーケティングなどの直接的な広告宣伝活動を通じた経路とその他の自然流入の経路に大別されます。前者にかかるセッション数は2022年2月までの実績値を基礎に2022年3月以降のセッションあたりに要するマーケティング費用の単価を見積り、当該数値が将来にわたって継続する前提のもと、当該数値で将来の広告宣伝費の投資計画にもとづき月次のマーケティング支出金額を1セッションあたり費用単価で除することにより見積もっております。後者にかかるセッション数については、2022年2月までの実績件数を基礎とした見積りを行っております。新規有料契約への転換率（コンバージョンレート）は2022年2月までの実績値を基礎に見積もっております。なお、Nulab Passについては、毎月一定数の新規有料契約数の増加を見込んでおります。上記のような想定並びに後記の解約数の見積りにもとづき2023年3月末における有料契約件数は21,826件を見込んでおります。

#### <解約件数>

解約件数については2022年2月における解約率が継続するとの仮定のもとでサービスプランごとに将来値の見積りを行っております。なお、2022年3月末時点における獲得収益ベースでの解約率（前月の月額利用料合計に占める解約に伴い減少した月額利用料合計の割合）は0.6%です。また、2023年3月における解約件数は412件を見込んでおります。

#### <ARPPU>

ARPPUの計画値は、各サービスのプランごとに2022年2月までの実績値のトレンドを基礎とした見積りを行い、当該見積りにより算出された数値が将来にわたって一定に継続するものと仮定しております。

上記の結果、売上高は2,771百万円（Backlog2,577百万円、Cacoo130百万円、Typetalk18百万円、Nulab Pass44百万円、前期比19.0%増）を見込んでおります。

### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に通信費・労務費・減価償却費により構成されております。通信費については2021年3月期以降の実績値をもとに、将来のユーザー数増加や機能追加にともなうサーバー使用量の増加、自社で利用しているサービスごとに人員変動によるアカウント数の増減等を考慮した見積りを行っており、2023年3月期において309百万円（前期比22.9%増）を見込んでおります。また、労務費については、採用計画及び既存人員の昇給率をもとに、エンジニアの原価配賦相当の工数の実績値を基礎に策定しており、当社サービスの既存機能の強化や新規機能の開発及び外部サービスとの連携強化等を通じた提供価値向上のための開発体制強化のため人員の増加を計画していること等により、2023年3月期において687万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。減価償却費についてはソフトウェアにかかる減価償却費が計上されておりますが、2022年2月までの計上分に

については項目ごとに定額法による減価償却費の計上を行い、2022年3月以降の計上分については実績値をもとに開発に要した費用の一定額をソフトウェアとして計上する想定のもとで定額法による減価償却費の計上額を見積もった結果、2023年3月期において63百万円（前期比4.9%減）を見込んでおります。その他、ソフトウェア仮勘定への他勘定振替高として△71百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。上記のような想定のもと売上総利益は1,736百万円（前期比22.6%増）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に広告宣伝費及び人件費で構成されております。広告宣伝費は当社のマーケティング施策の効果の最大化のために立案された支出計画にもとづき策定しており、大企業向けの販売を強化するための施策の実行等に費用投下を行うため2023年3月期において広告宣伝費427百万円（前期比38.8%増）を見込んでおります。また、人件費については、上記（2）における労務費と同様に採用計画及び既存人員の昇給率をもとに策定しており、上記のエンジニアの人員増加のほか、セールス・マーケティング活動のためのマーケットやセールス、ユーザー数の増加に対応するためのカスタマーサポート、組織拡大にともなう管理体制の強化のための管理部門の人員増強を計画していること等により2023年3月期において841百万円（前期比33.1%増）を見込んでおります。このような事業成長のための費用の増加等により営業利益は87百万円（前期比47.9%減）となり前期比減益を見込んでおります。

### （4）経常利益

営業外収益は主に為替差益や雑収入で構成されております。また、営業外費用は主に上場関連費用によるものとなります。以上の結果、経常利益は76百万円（前期比53.2%減）となり前期比減益を見込んでおります。

### （5）親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は見込んでおりませんが、法人税等は当期課税所得見込額に基づく税金費用に将来の合理的な見積可能期間内の課税所得見込額に基づく繰延税金資産及び法人税等調整額の計上額を加味しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円（前期比60.6%減）となり前期比減益を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月28日

上場会社名 株式会社ヌーラボ 上場取引所 東  
 コード番号 5033 URL <http://nulab.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 正徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤津 光成 TEL 092 (752) 5231  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,328	20.1	167	—	164	—	197	—
2021年3月期	1,938	22.3	△6	—	△8	—	△25	—

(注) 包括利益 2022年3月期 208百万円 (—%) 2021年3月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	33.31	—	69.0	11.1	7.2
2021年3月期	△4.30	—	△12.8	△0.7	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,618	391	24.2	65.87
2021年3月期	1,331	182	13.7	30.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 391百万円 2021年3月期 182百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	401	△74	△95	1,127
2021年3月期	242	△80	△119	878

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,771	19.0	87	△47.9	76	△53.2	77	△60.6	12.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,940,097株	2021年3月期	5,940,097株
2022年3月期	0株	2021年3月期	0株
2022年3月期	5,940,097株	2021年3月期	5,940,097株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,328	20.1	155	—	149	—	191	—
2021年3月期	1,938	22.3	△19	—	△26	—	△39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.16	—
2021年3月期	△6.62	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,477	226	15.3	38.12
2021年3月期	1,207	35	2.9	5.97

（参考）自己資本 2022年3月期 226百万円 2021年3月期 35百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が続いており、新たな変異株による感染拡大、資源価格の上昇や円安といった要因により経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、社内外への感染防止と全従業員の安全確保を最優先に掲げ、テレワークをはじめ柔軟な働き方に対応した業務環境の整備等を継続して行っております。このため、現時点において新型コロナウイルス感染症による事業活動、業績及び会計上の見積り等への重大な影響はないと考えております。

また、当社グループの主要な市場であるSaaS型グループウェアの市場規模は2020年度から年平均9.2%と堅調に成長しており、2025年には3,280億円と見込まれております。さらに、Backlogの主要な市場であるSaaS型プロジェクト管理ツールの市場規模は2020年度から年平均18.2%の成長が推定されております。（株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」（2021年8月）より）。

さらに当社グループが提供するサービスは、SaaSと呼ばれる提供形態のサービスです。SaaS市場はこれまで大きな成長を果たしてきています。今後も引き続き成長が見込まれる市場として世界的にも注目を集めております。

このような環境において、当社グループは「チームのコラボレーションを促進し、働くを楽しくするツールを提供する」という方針の下、プロジェクト管理ツール「Backlog」、オンライン作図ツール「Cacoo」、ビジネスチャットツール「Typetalk」、組織の情報セキュリティ・ガバナンスを高めるツール「NuLab Pass」を提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,328,264千円、営業利益167,355千円、経常利益164,007千円、親会社株主に帰属する当期純利益は197,884千円となっております。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産総額は1,618,567千円となり、前連結会計年度末に比べ286,890千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が248,825千円、繰延税金資産が53,445千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債総額は1,227,318千円となり、前連結会計年度末に比べ78,300千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が50,120千円、長期借入金が44,938千円減少したものの、Backlogの利用増加により前受収益が152,853千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は391,248千円となり、前連結会計年度末に比べ208,590千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益197,884千円を計上したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ248,825千円増加し、1,127,801千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益164,007千円、減価償却費100,907千円、Backlogの利用増加による前受収益の増加額152,853千円等があり、全体として401,015千円の獲得（前連結会計年度は242,032千円の獲得）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にパソコン等の工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出13,805千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定による無形固定資産の取得による支出65,924千円があり、全体として74,346千円の使用（前連結会計年度は80,907千円の使用）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出95,058千円等があり、全体として95,270千円の使用（前連結会計年度は119,656千円の使用）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国におけるテレワークの常態化により、オンラインによる非対面コミュニケーションを前提としたプロジェクト管理の効率化やコミュニケーションの円滑化などのニーズの高まりやデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展によるクラウドサービス利用の増加が予想されている中、継続的な事業成長を見込んでおります。一方で、当社グループが提供するサービスの認知度向上のためのマーケティング施策への投資強化、体制強化のための人員増加、機能増強のための通信費の増加、新規上場関連費用等の要因により減益を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、2023年3月期の業績見通しは売上高は2,771百万円（前期比19.0%増）、営業利益87百万円（前期比47.9%減）、経常利益76百万円（前期比53.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円（同60.6%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大や為替変動の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記見通しは社会情勢等によって変動する可能性があります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,976	1,127,801
売掛金	111,393	124,459
前払費用	42,812	42,009
その他	4,890	4,720
貸倒引当金	△2,422	△1,731
流動資産合計	1,035,649	1,297,259
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	23,936	13,985
その他 (純額)	17,549	18,739
有形固定資産合計	41,486	32,724
無形固定資産		
ソフトウェア	198,182	177,762
リース資産	467	—
その他	18,205	25,328
無形固定資産合計	216,855	203,090
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	53,445
その他	37,684	32,045
投資その他の資産合計	37,684	85,491
固定資産合計	296,026	321,307
資産合計	1,331,676	1,618,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,943	2,099
1年内返済予定の長期借入金	95,058	44,938
リース債務	467	—
未払金	82,671	76,936
未払法人税等	7,074	23,569
前受収益	739,227	892,081
賞与引当金	29,115	36,803
その他	113,142	132,151
流動負債合計	1,083,700	1,208,580
固定負債		
長期借入金	58,688	13,750
繰延税金負債	1,648	—
その他	4,981	4,988
固定負債合計	65,317	18,738
負債合計	1,149,018	1,227,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,397	382,397
資本剰余金	370,397	370,397
利益剰余金	△557,807	△359,922
株主資本合計	194,986	392,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,328	△1,622
その他の包括利益累計額合計	△12,328	△1,622
純資産合計	182,657	391,248
負債純資産合計	1,331,676	1,618,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,938,649	2,328,264
売上原価	849,018	911,968
売上総利益	1,089,630	1,416,296
販売費及び一般管理費	1,096,403	1,248,940
営業利益又は営業損失(△)	△6,772	167,355
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	3,938	1,178
還付消費税等	919	212
その他	417	389
営業外収益合計	5,281	1,787
営業外費用		
支払利息	2,241	1,097
為替差損	3,808	4,028
その他	981	10
営業外費用合計	7,031	5,136
経常利益又は経常損失(△)	△8,522	164,007
特別損失		
固定資産除却損	12,866	—
特別損失合計	12,866	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△21,388	164,007
法人税、住民税及び事業税	5,412	21,223
法人税等調整額	△1,268	△55,101
法人税等合計	4,144	△33,877
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,532	197,884
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,532	197,884

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,532	197,884
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,620	10,705
その他の包括利益合計	△9,620	10,705
包括利益	△35,152	208,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,152	208,590

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,397	370,397	△532,274	220,519	△2,708	△2,708	217,810
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,532	△25,532			△25,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△9,620	△9,620	△9,620
当期変動額合計	—	—	△25,532	△25,532	△9,620	△9,620	△35,152
当期末残高	382,397	370,397	△557,807	194,986	△12,328	△12,328	182,657

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,397	370,397	△557,807	194,986	△12,328	△12,328	182,657
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			197,884	197,884			197,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					10,705	10,705	10,705
当期変動額合計	—	—	197,884	197,884	10,705	10,705	208,590
当期末残高	382,397	370,397	△359,922	392,871	△1,622	△1,622	391,248

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△21,388	164,007
減価償却費	85,834	100,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△691
受取利息	△6	△6
支払利息	2,241	1,097
固定資産除却損	12,866	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,740	△13,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,563	△14,843
未払金の増減額 (△は減少)	42,439	△5,515
前受収益の増減額 (△は減少)	164,517	152,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,805	7,688
その他	△25,910	17,961
小計	250,141	410,390
利息の受取額	6	6
利息の支払額	△2,242	△1,099
法人税等の支払額	△5,873	△8,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,032	401,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,979	△13,805
資産除去債務の履行による支出	△6,600	—
無形固定資産の取得による支出	△74,326	△65,924
敷金の回収による収入	24,928	7,146
敷金の差入による支出	△10,420	△1,251
その他	△510	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,907	△74,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,146	△95,058
その他	△510	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,656	△95,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,966	17,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,501	248,825
現金及び現金同等物の期首残高	843,474	878,976
現金及び現金同等物の期末残高	878,976	1,127,801

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (セグメント情報等)

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	30.75円	65.87円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△4.30円	33.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△25,532	197,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△25,532	197,884
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,940,097	5,940,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数593,949個)	新株予約権3種類(新株予約権の数584,473個)

## (重要な後発事象)

## (一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年6月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年5月24日及び2022年6月10日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年6月27日に払込が完了いたしました。

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 募集方法         | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)  |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式510,300株   |
| ③ 発行価格         | : 1株につき1,000円<br>一般募集はこの価格にて行いました。   |
| ④ 引受価額         | : 1株につき920円<br>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。<br>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。   |
| ⑤ 払込金額         | : 1株につき816円<br>この金額は会社法上の払込金額であり、2022年6月10日開催の取締役会において決定された金額であります。                              |
| ⑥ 資本組入額        | : 1株につき460円  |
| ⑦ 発行価格の総額      | : 510,300千円  |
| ⑧ 払込金額の総額      | : 469,476千円  |
| ⑨ 資本組入額の総額     | : 234,738千円  |
| ⑩ 払込期日         | : 2022年6月27日   |
| ⑪ 資金の用途        | : セールス・マーケティング活動及びそのための各種コンテンツ制作のための広告宣伝費及び外注費並びに人員増強を目的とした当社グループの人件費及び新規採用に係る採用費として充当する予定であります。 |